漁港施設・漁村の複合化

—福井県高浜町 UMIKARA の取り組みを通して—

Multi Functionalization of the Fishing Village and Port Facilities

前田 茂樹*

Shigeki MAEDA

1 背景

若狭湾は、日本海岸では珍しく大規模なリアス式海岸であり、その複雑な海底の地形から礁（ぐり）が出来ている。暖流の対馬海流と、寒流のリマン海流がぶつかる潮の流れが礁に良質なプランクトンを繁殖させ、そのプランクトンを餌に、魚介類が集まってくる豊かな漁場を持つ。嶺南最西部に位置する高浜は、奈良・平安時代には「木津郷（きづのこう）」と呼ばれ、平城京跡地から発掘された木簡に、木津郷からの塩と海産物の天井への献上品名目が記されていることから、その当時から漁が行われ、奈良・京都と繋がっていた。福井県嶺南地域の定置網の歴史は古く、元禄期（17世紀）には、若狭湾に現在の定置網の原型となる大網が導入されていた記録が残されている。戦後には、サバの巾着船の豊漁により漁業従事者も増え、1950年の国道27号開通や日本の高度経済成長により、漁場が港から近い利点を生かした、鮮魚料理を提供する民宿が激増した。またサバの豊漁が終わるにつれ、漁協の共同事業として高浜湾に大型定置網が運営された。1980年代には砂浜を埋め立てて、大型の定置網漁に対応する現在の高浜漁港が整備された。

高浜漁協は、漁協の本所や競りの市場が立地し、現在も和田定置網、高浜小定置網、若狭グジ（あまだい）はえ縄、刺し網、たこ漁、ナマコ漁などにより、ハマチ、サゴシ、レンコダイ、サヨリ、キス、シイラ、スズキ、アオリイカ、マグロ、バショウカジキ、シロカジキ、カレイ、セイゴ、ブリ、ソウダカツオ、カマス、ヒラマサ、ウマズラハギ、タコ、シャケ、マサバ、ゴマサバ、グレ、ナマコなど多種多様な魚が水揚げされる。しかし、1970年代に関西電力高浜原発が造られ、原発関係の仕事に人が流れると同時に、海流の変化により捕れる魚の種類や量も変化する不安定さ、養殖技術の進歩により天然物の魚単価の低調から、高浜の大型定置網も赤字採算になり、漁業への若者の就業者が減少していった。現在は、高浜

地区で30代以下の漁師はわずか2人で、ほとんどが70歳以上の漁師であり、後継者不足は深刻だ。

2012年から町や漁業関係者でつくる水産業振興協議会で協議を重ね、漁業生き残り策としてたどりついたのは、2021年夏に開業予定の魚に特化した商業施設「UMIKARA（うみから）」。漁港と隣接した立地条件を存分に生かし、毎日水揚げした新鮮な魚介を、地元や来訪客に提供する。魚介を使った惣菜や加工品も取り扱い、日常の買い物から旅行の土産選びまで、幅広いニーズに応える。地産池消の促進や、水産物の付加価値化を進めることにより、地区内での地域産物の販売量の増加を目標とする。

現状 2017年度：189.3t（漁獲量全体の30%）

将来 2021年度：252.4t（漁獲量全体の40%）

漁港の後背地には、江戸時代から続く漁村集落「塩土（しおど）・事代（ことしろ）」区がある。加工場は、地域商社である「株式会社うみから」が、塩土区に2019年に改装した製造施設を活用している。屋外で新鮮な魚を漁師から直接買えるイベントや、地元の方向けに魚介ラーメンやアンコウのから揚げを販売するなど、単に漁港施設を建て替えるのではなく、市街地と一体化した、面としての観光拠点を目指して着々と歩みを進めている。隣には海水浴客の多い城山区、町側には陸路で敦賀から京都府宮津までの交易を担っていた旧丹後街道の街並みが残っていることから、魚や漁業文化を中心にした、伝統と現代をつなぐ高浜町の地域振興を目標としている。

2 漁港施設・漁村はまちづくりの資源

この計画は、2018年に漁業法の改正を行った水産庁の動きとも関係している。水産庁漁港漁場整備部と、国土交通省都市局が、連名で2019年4月に改訂公表した「民間事業者等との連携による水産都市の活性化方針の手引き（案）」¹⁾に、取り組み事例として、高浜町のこれまでの取り組みが掲載されている。以下に手引書の「第1

*ジオグラフィック・デザイン・ラボ GEO-GRAPHIC DESIGN LAB.

キーワード：1) 漁村、2) UMIKARA、3) 6次産業化、4) まちづくり、5) 複合化

章 手引きの目的と構成 1-1 背景」の解説を、長くなるが、現在の日本の水産都市・地域の問題点がまとまっているので、全文を引用する。

- ・水産都市は、主に遠洋・沖合漁業や周辺産地の集荷と、流通・加工等の関連産業を形成する拠点であり、安全・安心な水産物の安定供給や輸出促進など水産業において重要な役割を担っている。
- ・具体的には、水産都市は漁港等とその背後の水産物産地市場を中心に、水産会社、水産問屋・仲買業者、水産加工場、水産物冷凍冷蔵庫、関連運送業者、大型漁船向けの消費物資を扱う商店や飲食店等の民間事業者が集積し、水産物流通において大きな役割を果たしている。
- ・このため、水産都市の活性化にあたっては、これら民間事業者の活力が最大限に活かされることが重要である。
- ・しかし、近年、漁港区域において水産関係施設の老朽化や事業者の廃業などによる民有の空き施設や空地等の発生が見られる。また、ホテルや商業施設が立地し、漁港区域内に生産機能と都市生活機能が混在するなどの課題が見られる。
- ・一方、漁港区域内外に分散立地している加工場等の水産関係施設については、集約化による効率化が期待される。
- ・これらの現状と課題については、多くの漁港管理者に認識されているものの、具体的な対策は講じられていない。
- ・以上の状況を踏まえ、漁港区域と周辺市街地が抱える課題を明確化するとともに、民間事業者の活力が発揮されるよう、水産関連施策とまちづくり施策との連携による対応方策を検討する。

「〈参考 1-1-1〉漁港と背後市街地が隣接することによる問題点・課題」を参照すると、日本全国の問題点であることがわかる。2016、17年度の合計149漁港に対するアンケート調査によると、「生産車両と都市生活同線の錯綜」が課題となっている漁港が2割、「老朽化建物等の立地」が課題となっている漁港が3割」となっているが、解決には水産庁管轄である漁港区域と、国交省管轄であるまちづくり施策を一体的に検討することが必要となる。この2つの省庁が連携する動きも、漁村に限らず全国各地の公共施設の、人口減少に伴う維持管理のコンパクト化のために、様々な公共施設の用途が複合化していく流れと同様である。そもそも人の居場所や活動を、行政的に管轄分けしていた弊害に、ようやく足を踏み入れたともいえよう。手引きに、高浜町の2012年からの取り組みを事例として挙げてられているのは、漁業法の改定のように、既存漁協、県などとの折衝を行いながら、

民間の設計者やまちづくり事業者が、実効性のあるプロセスを実施したことを評価されているのだろうと思う。まちづくりや地方創生の視点で、漁港施設・漁村を「資源」と捉え、民間業者が入る素地を整えることで、新たな漁業や6次産業化の在り方が見えてくる。本特集の「2030年の漁村」はこの辺りに鍵があるのではと考えている。

もう少し手引きを詳しく見てみよう。手引きP21の、「第2章 活性化方策の検討、2-3 活性化検討方策検討プロセス」では、以下の記載がある。

- ・抽出した対策地区の課題を踏まえ、水産部局のニーズに対応可能な都市部局の施策、都市部局のニーズに対応可能な水産部局の施策について検討する。

水産部局のニーズ

- イ) 水産関係施設の機能の強化
- ロ) 老朽化した水産関係施設の更新や水産関係施設の集約化に向けた新たな用地の確保
- ハ) 水産物の運搬車両と一般車両の輻輳の解決
- ニ) 水産物をアピールする場の提供

都市部局のニーズ

- イ) 交流人口、来訪者の増加による賑わいの創出
- ロ) 地区の歩行者ネットワークの整備
- ハ) 交流空間の整備（広場、複合施設）
- ニ) 海岸プロジェクト空間における未利用の漁港用地の活用
- ホ) 民間のまちづくり事業との連携

水産部局の課題に対して、これまでは縦割り行政や土地の所有の問題で、水産庁が各漁協に経営改善や6次産業化案を検討させるのみでしかなかった。このような改善が可能な漁協は、すでに経営が改善されているだろうと思う。現在の問題は、そのような自己改善の体力や人材がいない全国浦々の漁協や水産都市である。水産庁も都市部局のニーズとともに、横の連携で解決していくべきであると記載していることは、遅まきながら日本の縦割り行政の中では画期的なことなのだろうと考える。また水産庁と国交省が推し進めるのは、上述の背景の解説に「水産都市の活性化にあたっては、これら民間事業者の活力が最大限に活かされることが重要」とあるように、民間活用業者の発意を受ける場合の公益性の担保と、民間の収益性への言及があることが、これまでにない踏み込みになっているように思う。

以下「(3) 民間発意の場合の留意点」から引用

- ・民間事業者が行政と連携・協力しやすいように、行政が民間事業者に期待する内容、効果等を整理する。
- ・民間事業者の発意の内容に公益性のあるものが含まれている場合には、行政が連携して実施する範囲を明確化し、民間事業者に提示することで民間事業者のさら

なる協力を促すことが重要である。

- ・また、連携施策ニーズの整理にあたり、水産部局と都市部局が抱える課題を民間事業者に示すことで、発意した内容以外においても民間事業者の協力が得られることが期待される。

しかし、手引きだけでは、複雑な状況を改善できないので、具体的な高浜町の取り組みを紹介する。

3 高浜町のハードとソフト両面からの取り組み

高浜町は、町の産業振興課の人材が自ら漁協に出向し、地元の習わしの中で時間をかけて、コミュニケーションや不安の払しょくを行ってきた。また民間事業者においても、町外のデザインや設計、商業施設、水産施設の運営に長けた人材と交流しながらも、丸投げはせず、地元の人材を将来の運営者候補として育成してきた。また高浜町での2012年からの取り組みは、2011年の東日本大震災にて原発の安全性について、再度検証した時期と重なっていることも偶然ではない。2015年に現高浜町役場が、国道27号線沿いに移転したことにより、商業、医療、行政などが国道沿いに集約されるコンパクトシティ事業が一区切りした。次の取り組みとして、漁業従事者の後継者不足が待ったなしの状態と、同時に昔からの中心地であった塩土区の空洞化が顕著になる中、この高浜漁港再整備と6次産業施設の構想が行政の発意として立ち上がった。

敷地の魅力を形成する農村・漁村の街並みというのは、経済的な中心から少し外れたことによって、現代まで継承されることが、往々にしてある。高浜漁港の元の地形が砂浜であるが故に、漁港の埋め立てが、若狭地区の他のリアス式の自然漁港に比べて容易であったため、広い土地を定置網の共同倉庫として設営することが出来、砂浜と集落の間にびっしりと並ぶ漁具倉庫群が今も残っている。この漁具倉庫群が現存することが、この塩土区のまちづくりとしての魅力である。倉庫は、貴重な海岸沿いの土地に、海に面する総戸数を増やすために、間口が通常の住戸よりも狭い。また、通常の住戸は床下の換気確保のため、地面から40～50センチ上がっている。しかし漁具倉庫は床下換気が必要ない土間であり、1階の床レベルが地面レベルと同様であるので、2階建てだが、屋根の高さが住戸と比べると2回りほど低い。間口と高さのスケールが他の住戸より小さいこと、土地の所有が個人でなく県の土地に建てていることから建て替えが進まず、独特の景観をつくっている。他のリアス式海岸の舟屋のある漁港では、伊根は別として、共同の漁具を管理するための場所を確保するために、舟屋や個人の漁具倉庫を解体している漁村が多いが、高浜では大型定

置網の漁具倉庫が必要な時期と、高浜漁港が埋め立てて造成された時期と重なったことで、奇跡的に残った建築群であるともいえる。2012年からの逼迫した状況から、この仕組みを高浜町や漁業関係者でつくる水産業振興協議会で試行してきたが、漁村である塩土区がまちづくりの資源であるという認識はなく、民間業者である筆者など外部の目から資源としての活用方法に認識が広がっていった。この手引きが先にあったわけではなく、水産庁と国交省が、高浜町の取り組みをモデルとして採用した。8年以上の検討を重ね、2021年夏の開業を迎える「UMIKARA（うみから）」の、ハードとソフト両面からの持続的な取り組みは、2030年の漁村の未来を照らすものとなる。

4 ジオ-グラフィック・デザイン・ラボの取り組み

このスキームの中では、民間事業者のまちづくり事業者としての位置づけともいえる、筆者が代表を務めるジオ-グラフィック・デザイン・ラボ（以下GGDL）においても、2015年の6次産業施設の基本計画段階から、だれが、どのように、運営をしていくのか、採算の取れる施設になるのか、魚価を上げる仕組み、加工品の販路の確保などの諸問題を、漁協、運営候補者、行政、土地の区画整理事業者と、ソフトとハードをすり合わせるように、話し合いを繰り返して計画を策定していった。

2015年に基本計画策定、2016年に基本設計及び概算積算提出、2017年は漁協や運営者へのヒアリング及び、塩土区から事代区、城山区に至るマスタープラン策定、2018年に実施設計業務、2019年に再設計期間を経て、2020年に着工に至る。その間、2019年には、地域商社として株式会社UMIKARAが立ち上がり、UMIKARA建設予定地のすぐ近くにある加工場がリニューアルオープンした。名前を「はもと加工販売所」に変え、ロゴも一新。はもと加工販売所は、加工製品の開発と販売を行う株式会社まちからが運営し、地元の仲買人との交渉を経て、魚価を少し高めに購入する代わりに、他の業者よりも優先して魚を選定できる権利を得ている。未低利用魚を活用した加工品などもすでに商品化し、都心の有名レストランなどにも販路を構築し、EC販売や地元の顧客にも好評を得ている。美味しい魚介の加工品を開発し、地元にも海の幸の美味しさを伝えていく拠点である。

設計の専門家として地域をリサーチし、運営と打ち合わせを重ね、設計に反映させてきたことは以下である。

- ・周辺の塩土区にある魅力的な施設や、漁具倉庫などの街並みと調和を考慮したボリューム、色合いにし、漁港施設や漁村を体験してもらえるようなマスタープラン・外構設計。

- ・周囲の漁村、塩土区の船底の青の防錆塗装を外壁に塗っているようなカラーをサンプリングして、青、木の自然色、グレーを基調にしたインテリア。
- ・エリア内で分散した駐車場配置や台数の確保を行うことで、1階面積を最大化し、高齢者へのアクセス、歩行者の店舗内での回遊性を持たせた。
- ・魚介を使った惣菜、魚のさばき方、漁師の日常などを発信し、双方向的な買い物体験になるよう、店内に地域のコンシェルジュが常にいるカフェ機能を持たせた。
- ・夏の海水浴客による繁忙期には、海見える屋上テラスを利用して、テイクアウトカフェを開催するなど、海側でイベント開催可能な設備設計。
- ・閑散期には、町側でイベント開催できる場所の確保をし、屋内には地域の方の交流拠点となるように、小上がり空間など家族、団体利用がしやすい空間配置。
- ・新鮮な魚を提供できる水槽を配置し、水槽の魚をレストランで調理でき、漁師とコンビを組んだイベント、食育をテーマにした体験型商業施設とした。以下²⁾

事業の継続性は、漁師に限らず、この施設の運営、マネジメントの後継者の育成に負うところが大きい。高浜町では、若手の漁師のみならず、様々な立場の次世代が、「高浜明日研究所」を立ち上げ、塩土区漁具倉庫の再活用についても、のまちづくりの資源と捉え、地元や来訪者の視点からセルフマネジメントする、想いが集まる拠点づくりを始めている。またかつての漁師たちの宴席の場であった廃バス再設置も実現化に向けて動いている。

5 2030年の漁村

文末ながら、筆者の想像し得る漁村の未来としては、

Keywords: 1) Fishing village, 2) UMIKARA, 3) Sixth sector, 4) Town development, 5) Multi functionalization

今後様々な機能と複合化し、セルフマネジメントによる公共空間の活用が進むのではと考える。図書館や、子育て支援施設、高齢者福祉施設、飲食店など、これまで機能が分かれていたものが、人口減少による管理費用の削減、複合化する利便性、多世代の交流、ITツールの発展など、様々な理由により複合化する流れは、日本においては今後も加速せざるを得ないとの見方ができる。漁港施設・漁村をまちづくりの資源と捉える中で、漁師の職場としての聖域として、漁港施設だけを特別扱いしない流れが、今回紹介した手引きでも示されている。地域再生の中で、漁港施設の2階が魚や量に関する図書館分室になる、子育て支援の場所となり魚料理の料理教室をするなどの複合化が実現する動きは各地で加速するのではないかと。徳島県伊座利の「いざり Cafe」など、漁師の妻が提供する料理が人気になっている地域も多く、漁師の役割も複合化するだろう。

しかし、もう一方で公共施設であるからの問題もある。太平洋側の多くの漁村は、南海トラフ巨大地震や、千島海溝を震源とする津波の被害想定がされていることにより、新たな公共的な人の集まる施設の建設が制限されるなど、漁村をめぐる状況は、「まちの漁村文化を守ることと将来の津波被害からの命を守ること」と行政上はならざるを得ない。そのような状況の中で希望を見いだせるのは、公共建築や公園などのマネジメントを、市民団体が中心になって行っていく動きだ。GGDLが多世代の居場所をつくるという考えのもと、基本・実施設計を行った、奈良県三宅町の「子育て支援施設・高齢者福祉施設・図書スペース・放課後児童クラブ」が複合する公共建築では、複数回のワークショップを経て、21時までの営業を市民が共同管理する団体が立ち上がっている。漁村の習わしの中にも、海を含めた公共空間を共同で管理し、使い方を自分たちで決めていく感覚があり、市民自治の体制と重ね合わせながら、漁村の文化の様々な世代への継承、新たな漁港の使い方、地元や来訪者へ、まちづくりの資源としての漁港・漁村文化再考を行いながら、多世代の居場所づくりを行っていく流れが出来上がっていくことを期待する。そのような場づくりに、専門家としての知見をもって今後も関わり続けていきたい。

引用文献

- 1) 国土交通省：民間事業者等との連携による水産都市の活性化方策の手引き（案）〈<http://www.mlit.go.jp/common/001244859.pdf>〉2020年4月26日
- 2) UMIKARA タブロイド紙 制作：UMA design farm
- 3) UMIKARA WEB：https://umikara.co.jp